



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 杉田 尚人 TEL 052-951-5911
四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,723	△2.5	3,073	△3.0	2,122	3.4
26年3月期第1四半期	16,118	2.4	3,169	96.5	2,053	△12.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,492百万円 (62.4%) 26年3月期第1四半期 3,997百万円 (363.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.37	—
26年3月期第1四半期	10.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,357,824	213,304	6.2
26年3月期	3,299,106	206,889	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 209,244百万円 26年3月期 202,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	△5.7	1,900	△60.3	1,200	△55.8	5.86
通期	58,100	△6.3	4,200	△58.6	2,400	△55.9	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	205,054,873株	26年3月期	205,054,873株
27年3月期1Q	437,961株	26年3月期	436,272株
27年3月期1Q	204,617,978株	26年3月期1Q	204,639,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	10
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	10
(参考) 預り資産残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられ、また中国・新興国経済の成長の鈍化や原材料価格の高騰等の不安材料もあり、先行き不透明な状況は続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。グループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少、及び株式等売却益等が減少したことを主な要因として、前年同期に比べ3億95百万円減少し157億23百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少及び貸倒引当金が戻し入れとなったこと等を主な要因として、前年同期に比べ2億99百万円減少し126億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ95百万円減少し30億73百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ69百万円増加し21億22百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、533億86百万円増加し3兆21億96百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、221億8百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により前連結会計年度末に比べ、361億75百万円減少し2兆735億99百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常利益は平成26年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回り、さらに四半期純利益も第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向等の経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億71百万円及び退職給付に係る負債が11億64百万円減少し、繰延税金負債が3億50百万円及び利益剰余金が6億42百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

（3）追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分5億45百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	152,950	181,245
コールローン及び買入手形	806	8,910
商品有価証券	16	6
有価証券	948,744	1,007,177
貸出金	2,109,774	2,073,599
外国為替	5,145	5,666
リース債権及びリース投資資産	22,584	21,892
その他資産	15,564	15,134
有形固定資産	36,258	36,160
無形固定資産	2,145	2,040
退職給付に係る資産	13,919	14,005
繰延税金資産	1,118	1,118
支払承諾見返	11,327	11,672
貸倒引当金	△21,248	△20,805
資産の部合計	3,299,106	3,357,824
負債の部		
預金	2,948,809	3,002,196
譲渡性預金	53,005	50,205
コールマネー及び売渡手形	7,204	7,095
債券貸借取引受入担保金	4,086	7,554
借入金	20,062	21,853
外国為替	79	118
その他負債	21,738	18,141
賞与引当金	1,109	266
役員賞与引当金	62	14
退職給付に係る負債	5,725	4,401
役員退職慰労引当金	615	18
睡眠預金払戻損失引当金	386	405
偶発損失引当金	3,434	3,500
利息返還損失引当金	237	231
繰延税金負債	10,538	13,050
再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,793
支払承諾	11,327	11,672
負債の部合計	3,092,217	3,144,520
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	115,725	117,774
自己株式	△239	△239
株主資本合計	159,223	161,271
その他有価証券評価差額金	37,899	42,152
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	4,009	4,009
退職給付に係る調整累計額	1,763	1,809
その他の包括利益累計額合計	43,671	47,973
少数株主持分	3,994	4,059
純資産の部合計	206,889	213,304
負債及び純資産の部合計	3,299,106	3,357,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	16,118	15,723
資金運用収益	9,902	9,623
(うち貸出金利息)	7,079	6,739
(うち有価証券利息配当金)	2,757	2,810
役務取引等収益	1,942	1,810
その他業務収益	3,787	3,753
その他経常収益	486	535
経常費用	12,949	12,649
資金調達費用	477	446
(うち預金利息)	399	358
役務取引等費用	626	620
その他業務費用	2,789	2,842
営業経費	8,632	8,550
その他経常費用	423	189
経常利益	3,169	3,073
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	4	-
特別損失	13	2
固定資産処分損	13	2
税金等調整前四半期純利益	3,160	3,072
法人税等	1,040	883
少数株主損益調整前四半期純利益	2,120	2,188
少数株主利益	67	65
四半期純利益	2,053	2,122

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,120	2,188
その他の包括利益	1,876	4,303
その他有価証券評価差額金	1,877	4,255
繰延ヘッジ損益	△0	2
退職給付に係る調整額	—	46
四半期包括利益	3,997	6,492
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,930	6,424
少数株主に係る四半期包括利益	66	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況（単体）

当第1四半期の経常収益は、122億円（通期予想比27.5%）となりました。
 経常利益は28億円、四半期純利益は20億円となりました。
 貸倒償却引当費用は平成26年3月期第1四半期比6億円減少し、3億円の戻入となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減	平成27年3月期 第2四半期 累計期間予想	平成27年3月期 通期予想
経常収益	12,275	12,657	△381	22,200	44,600
業務粗利益 ①	10,552	10,980	△427		
資金利益	9,182	9,428	△246		
役務取引等利益	1,097	1,226	△128		
その他業務利益	273	325	△52		
（うち国債等債券損益） ②	(234)	(93)	(140)		
経費（除く臨時処分量）（△） ③	8,060	8,128	△68		
人件費	4,595	4,796	△201		
物件費	3,068	2,953	114		
税金	396	377	18		
実質業務純益（①－③） ④	2,492	2,851	△358		
コア業務純益（④－②）	2,258	2,757	△499		
一般貸倒引当金繰入額（△） ⑤	—	△383	383		
業務純益	2,492	3,234	△742		
臨時損益	324	△376	701		
不良債権処理額（△） ⑥	66	701	△635		
貸倒引当金戻入益 ⑦	401	—	401		
償却債権取立益	0	—	0		
株式等関係損益	11	377	△365		
その他臨時損益	△22	△52	29		
経常利益	2,817	2,857	△40	1,400	3,200
特別損益	△2	△13	11		
税引前四半期純利益	2,814	2,844	△29		
法人税等（△）	785	906	△121		
四半期（当期）純利益	2,029	1,938	91	900	2,000
貸倒償却引当費用（⑤＋⑥－⑦）	△335	318	△653		

（注）平成27年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成25年6月末比84億円減少して803億円となり、対象債権合計比は、3.83%となりました。なお、平成26年3月末比では、35億円減少しております。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	(参考) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,780	12,449	△3,668	8,807
危険債権	54,230	54,586	△356	55,962
要管理債権	17,334	21,790	△4,456	19,125
合計	80,344	88,826	△8,481	83,895
対象債権合計	2,100,159	2,070,848	29,311	2,136,759
対象債権合計比 (%)	3.83	4.29	△0.46	3.93

（3）自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ（<http://www.meigin.com/>）に掲載しております。

【単体】

（単位：億円）

〔速報値〕	平成26年6月末	平成26年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.78%	12.35%
2. 単体Tier1比率（5／7）	10.49%	10.19%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.49%	10.19%
4. 単体における総自己資本の額	1,988	1,932
5. 単体におけるTier1資本の額	1,632	1,595
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,632	1,595
7. リスク・アセットの額	15,552	15,640
8. 単体総所要自己資本額（7×8%）	1,244	1,251

【連結】

（単位：億円）

〔速報値〕	平成26年6月末	平成26年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.04%	12.59%
2. 連結Tier1比率（5／7）	10.74%	10.43%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	10.66%	10.34%
4. 連結における総自己資本の額	2,074	2,017
5. 連結におけるTier1資本の額	1,709	1,671
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,696	1,656
7. リスク・アセットの額	15,907	16,008
8. 連結総所要自己資本額（7×8%）	1,272	1,280

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

（4）時価のある有価証券の評価損益（単体）

その他有価証券の評価損益は、平成25年6月末比120億円増加して、636億円の評価益となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成26年6月末			平成25年6月末			(参考) 平成26年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	63,652	64,835	1,182	51,604	54,372	2,768	57,259	58,960	1,700
株式	53,579	54,441	862	46,047	46,844	796	48,297	49,368	1,071
債券	9,419	9,458	39	5,476	6,679	1,203	8,864	8,942	78
その他	654	934	280	79	847	768	97	648	551

（注） 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、平成25年6月末比371億円増加し、3兆587億円となりました。そのうち個人預金は、平成25年6月末比480億円増加し、2兆496億円となりました。

貸出金は、平成25年6月末比316億円増加し、2兆738億円となりました。そのうち消費者ローンは平成25年6月末比163億円増加し、6,548億円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	(参考) 平成26年3月末
預金等	3,058,781	3,021,629	37,152	3,007,821
うち個人預金	2,049,688	2,001,688	48,000	2,027,580
貸出金	2,073,839	2,042,174	31,665	2,110,088
うち消費者ローン	654,896	638,569	16,327	657,695

（注） 預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単体】

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	平成25年6月末	増減	(参考) 平成26年3月末
投資信託	93,474	96,672	△3,197	90,701
公共債	89,958	119,771	△29,813	97,025
保険商品	180,185	157,374	22,811	175,993
外貨預金	26,022	27,565	△1,542	27,103
合計	389,641	401,383	△11,741	390,823